

事 務 連 絡  
令和 7 年 2 月 2 5 日

指定通所介護事業所 管理者 殿

東京都福祉局高齢者施策推進部介護保険課長

西 川 篤 史

## 令和 7 年度の事業所規模による区分の取扱いについて（通知）

日頃より、高齢者福祉の推進に御協力いただきありがとうございます。

通所介護事業所における事業所規模による区分の取扱いについては、平成 1 2 年厚生省告示第 1 9 号及び平成 2 7 年厚生労働省告示第 9 6 号に基づき、厚生省老人保健福祉局企画課長通知（平成 1 2 年 3 月 1 日老企第 3 6 号）においてその具体的な取扱いについて示されているところです。令和 7 年度も引き続き事業を実施する事業所は、下記により、事業所規模区分が変更になるか御確認いただき、変更になる事業所におかれましては、必要書類を御提出ください。

なお、提出に際しては、別紙 2 「事業所規模区分の変更と書類提出についての対応表」も併せて御確認ください。

### 記

#### 1 事業所規模区分の確認【全事業所対象】

令和 7 年度の事業所規模については、令和 6 年度実績に基づき決定されるため、別紙 1 「平均利用延人員数を計算するにあたっての注意事項」をよく御理解いただいた上で、別添参考様式「令和 7 年度における通所介護費の算定区分の確認について」により平均利用延人員数を計算し、いずれの規模区分に該当するか必ず確認してください。

※ 提供したサービス時間の区分に対応した報酬区分を算定する。ただし、サービス提供時間が短時間（通所介護であれば 2 時間未満）の場合は、サービスの最短時間の報酬区分（通所介護であれば 2 時間以上 3 時間未満の報酬区分）で算定する。

## 2 規模区分変更に係る必要書類の提出

### 「1 事業所規模区分の確認」の計算の結果

- ・規模区分に変更がない事業所は提出不要です。
- ・詳細は別紙2「事業所規模区分の変更と書類提出についての対応表」を御参照ください。

### (1) 提出書類

- ア 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙2）
- イ 介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1）
- ウ 事業所規模算出の計算根拠書類（当該通知に添付した参考様式等）

### (2) 提出期限

**令和7年3月15日（土曜日）必着**

### (3) 提出方法

#### ア 電子データの場合

以下 URL 又は二次元コードよりご提出ください。

※ペーパーレス推進の観点から、積極的にご利用いただけると幸いです。



<https://80ca9d38.form.kintoneapp.com/public/ef000006b275386cbd1507e31c6bfe2078ceebf8b017c1091673f57cff507a62>

#### イ 郵送の場合

以下宛先へ郵送して下さい。

公益財団法人東京都福祉保健財団 事業者支援部 介護事業者指定室

〒163-0718 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング18階

## 3 その他

提出に必要な書類については、東京都のホームページ（東京都介護サービス情報）よりダウンロードすることができます。

### 【通所介護】

- ・事業所規模による区分について

東京都介護サービス情報 > 指定後の届出・手続き・通知等 > 6 通所介護

[https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kourei/hoken/kaigo\\_lib/tuutitou/6\\_tuukai.html](https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kourei/hoken/kaigo_lib/tuutitou/6_tuukai.html)



(担当)

東京都福祉局高齢者施策推進部介護保険課介護事業者担当

電話：03-5320-4593（直通）